

【さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム設立趣意書】

地球温暖化による気候変動は、世界各国の産業、生態系を始めとする様々な分野に影響を及ぼしているとともに、近年その影響は深刻さを増し、危機的な状況に直面しております。

また、気候変動を取り巻く世界の状況は目まぐるしく変化しており、2023 年にはパリ協定で掲げた世界の平均気温の上昇を 1.5℃に抑える目標についての進捗状況を評価する「グローバル・ストックテイク」が初めて実施され、その結果、目標達成に向けて更なる行動が必要であることが明らかとなりました。

さいたま市においても、2020 年 7 月に 2050 年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆる「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明し、2021 年 5 月には「さいたま市気候非常事態宣言」を発出しました。2024 年 3 月の地球温暖化対策実行計画の改定において、2030 年度の温室効果ガス削減目標を、2013 年度比で 51%削減という高い目標を設定したところです。

さいたま市のゼロカーボンシティ実現に向けては、市民・事業者・行政が絆を結び、一丸となって脱炭素化を加速化していく必要があることから、多様なステークホルダーの連携を深め、新たな事業の共創を推進することを目的として、市民・事業者・行政の連携基盤となる「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」を設立いたします。

令和 6 年 8 月 2 0 日

「さいたま市ゼロカーボンシティ共創推進プラットフォーム」運営委員一同

運営委員

- ・さいたま市
- ・国立大学法人 埼玉大学
- ・学校法人 芝浦工業大学
- ・認定特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉
- ・特定非営利活動法人 埼玉エコ・リサイクル連絡会
- ・さいたま商工会議所
- ・一般社団法人 埼玉県建築士事務所協会
- ・株式会社 白田
- ・東京電力パワーグリッド株式会社 埼玉総支社
- ・東京ガス株式会社 埼玉支社
- ・埼玉地中熱エネルギー推進機構
- ・さいたま市環境会議
- ・さいたま市環境保全連絡協議会